

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：北海道
農 業 委 員 会 名：浦河町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	243	5,210	-	-	-	5,450
経営耕地面積	157	4,474	213	0	4,054	4,632
遊休農地面積	0	2	0	0	2	2
農地台帳面積	243	5,210	0	0	5,210	5,450

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	328
自給的農家数	76
販売農家数	252
主業農家数	170
準主業農家数	9
副業的農家数	73

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	554
女性	251
40代以下	57

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	152
基本構想水準到達者	32
認定新規就農者	21
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	-	10
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	1
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	1	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,450 ha	5,000 ha	91.74%
課 題	離農や農家の高齢化に伴い、農業をやめる人が増えている一方で、新たに農地を賃借したり、売買する農家や法人が減りつつあることにより、遊休農地化が進んでいくことが懸念されている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
5,200 ha	5,140 ha	140 ha	98.85%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	離農や農家の高齢化に伴い、農業をやめる人が増えていることから、情報収集に努め、農地を探している人や規模拡大したい人に情報提供し、空いた農地ができないようにする。
活動実績	令和2年度は、農業をやめた人の土地を買ったり、軽種馬生産での新規就農者が3名となったことなど、前年度に引き続き集積が進んだ。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和2年度は前年度と同等程度の集積面積結果となり、評価できる。
活動に対する評価	目標達成できるように努める。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	3 経営体	4 経営体	3 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	2ha	11ha	16ha
課題	夏いちご農家の新規参入受入を毎年続けていたが、受入人数の上限に達したことで、これ以上新規参入が見込めなくなっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3 経営体	3 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2 ha	16 ha	800%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	業種問わず、農家の新規参入3名を目標とする。
活動実績	新規参入希望者に対し、ヒアリングを重ね、情報収集や情報提供を行い、プランニングをしてきた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和2年度は新規参入者が3名となり、評価できる。
活動に対する評価	軽種馬生産で新規参入実績をあげられたため、評価できる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,450 ha	2 ha	0.04%
課 題	離農や農家の高齢化に伴い、農業をやめる人が増えている一方で、新たに農地を賃借したり、売買する農家や法人が減りつつあることにより、将来的に遊休農地化が進んでいくことが懸念されている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10 ha	8 ha	80%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	12 人		10月	11月～12月		
		調査方法	農業委員及び農業委員会事務局職員による調査				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月					
	その他の活動	なし					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		12 人		10月	11月～12月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月		調査結果取りまとめ時期	2月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:	80 筆	調査数:	12 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	49.7 ha	調査面積:	3.6 ha	調査面積:	0 ha
	その他の活動	なし					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	計画どおりに実行できた。
活動に対する評価	令和2年度は、過去の利用意向調査の未回答分で大幅に解消されたが、まだ残っている分もあるため、引き続き実施していく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,450 ha	0 ha
課 題	農家がどの程度農地転用に関する知識を有しているのかわからないため、いつ違反転用が起こってしまうか把握しきれない。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用が発生しないように情報収集に努め、必要があれば指導等を実施していく。
活動実績	違反転用がなかったため、活動実績はない。
活動に対する評価	引き続き違反転用がないように努める。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6 件、うち許可 6 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	なし			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	なし			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	なし			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（権限移譲事務）

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	なし			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	なし			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	なし			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		115 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		53 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		8 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		6 法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	引き続き文書等で案内するなど検討する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 52 件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法:町ホームページ	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1 件	取りまとめ時期 令和3年4月
		情報の提供方法:未実施	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 291 ha	
		データ更新:総会終了後に随時更新	
		公表:未実施	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>意見等なし</div> <div>〈対応内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>意見等なし</div> <div>〈対応内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している